

7 予算額等

単位：千円

		予算額	決算額	事業経費		経常経費	
				予算額	決算額	予算額	決算額
移行前の組織の最終1年間 (平成15年度) 1	A B	40,672,330	41,818,752	A B	37,789,886 38,339,278	A B	2,882,444 2,641,492
16年度	予算額・決算額	40,458,464	39,404,135		37,132,546 34,593,033		3,325,918 3,259,543
	独自財源からの収入額	3,458,757	3,478,728	2	2	2	2
	運営費交付金	30,713,739	30,713,739	30,846,578	29,395,092	3,325,918	3,259,543
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	6,285,968	5,211,668	6,285,968	5,197,941	0	0
17年度	予算額・決算額	41,688,541	42,473,989		38,342,800 38,860,501		3,345,741 3,143,833
	独自財源からの収入額	3,658,757	3,970,317				
	運営費交付金	32,692,784	32,692,784	33,005,800	33,109,528	3,345,741	3,143,833
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	5,337,000	5,810,888	5,337,000	5,750,973	0	0
18年度	予算額・決算額	40,120,459	48,839,859		36,810,467 42,289,375		3,309,992 3,067,283
	独自財源からの収入額	3,708,757	12,319,432				
	運営費交付金	35,733,937	35,733,937	36,132,702	41,504,984	3,309,992	3,067,283
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	677,765	786,490	677,765	784,391	0	0
19年度	予算額・決算額	41,908,882			38,648,315		3,260,567
	独自財源からの収入額	3,908,757					
	運営費交付金	37,190,017			37,838,207		3,260,567
	補助金等	0			0		0
	施設費	810,108			810,108		0

備考

1 移行前の組織の最終1年間(平成15年度)は、海洋科学技術センターのみ計上。なお、東京大学海洋研究所の分については、東京大学の一部の組織であったため当該部分の区分経理がされておらず、その部分の抽出も出来ないため未計上。

2 「事業経費」及び「経常経費」の「独自財源からの収入額」と「運営費交付金」との区分について、独立行政法人海洋研究開発機構では、「独自財源からの収入額」と「運営費交付金」を用途が特定されていない財源として区分けしていないため、区分せずに一式で計上。

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産					
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物	
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	A	110,275,128	A 6,862,055	A 0	A 5,764,241	A 14,343,535
	B		B	B	B	B
16年度		114,998,338	4,810,050	0	7,780,000	12,201,190
17年度		107,549,365	7,397,722	0	7,780,000	11,903,534
18年度		110,256,569	11,535,938	0	7,780,000	12,008,129

(2) 負債

単位：千円

	負 債					
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金			
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無	
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	A	30,828,151	A 0	A	0	
	B		B	B		
16年度		38,122,052	0		0	
17年度		14,216,907	0		0	
18年度		23,742,634	0		0	

(3) 資本

単位：千円

	資 本				
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金		
			種 別	金 額	
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	A	79,446,977	A 364,394,473	A	0
	B		B	B	
16年度		76,876,286	84,210,463		0
17年度		93,332,457	84,210,463		0
18年度		86,513,935	84,210,463		0

備 考
移行前の組織の最終1年間(平成15年度)は、海洋科学技術センターのみ計上。なお、東京大学海洋研究所は東京大学全体で資産管理を行っており、部分的な抽出が困難なため未計上。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (16年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 船舶	1,213 115,634 2,320,000		0
16年度末	建物 構築物 船舶	1,162 111,587 1,597,642		0
17年度末	建物 構築物 船舶	1,110 107,540 875,284		0
18年度末	建物 構築物 船舶	1,059 103,551 224,926		0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (16年4月)に国から 無償譲渡された資産		0		0
16年度末		0		0
17年度末		0		0
18年度末		0		0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(16年 4月)	16年度末	17年度末	18年度末
有	有	有	有

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

16年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海洋研究開発機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
17年度	法定監査	監査法人名	中央青山監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海洋研究開発機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-
18年度	法定監査	監査法人名	みすず監査法人
		監査意見	(1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海洋研究開発機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名	-
		監査意見	-

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中